

子どものゆたかな学びと育ちを保障するための 2026 年度政府予算に関する 意見書

厳しい財政状況の中、一部自治体は独自財源で人的措置を講じているが、自治体間での教育格差が深刻化している。義務教育費国庫負担制度は三位一体改革により国庫負担率が引き下げられ、財源保障の強化が求められる。

学校現場では、貧困や不登校、教職員の長時間労働など多くの課題があり、授業準備の時間も不足している。働き方改革には、加配教員の増員や教職員定数の見直しが必要不可欠である。学級編制標準は小中高での段階的引き下げと少人数学級の推進が必要である。また、過密なカリキュラムにより教職員と子どもへの負担が大きく、次期学習指導要領では内容の精選と授業時数の削減が強く求められる。

地方教育行政が計画的に進められるよう、国は必要な財政措置を講じることを強く要請する。

記

- 1 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減はおこなわないこと。
- 4 小・中学校のさらなる学級編制標準の引き下げ等、少人数学級について検討すること。あわせて、高等学校での 35 人学級を早急に実施すること。
- 5 新卒者の就業機会や教職員の年齢構成のバランスの確保等の観点を十分に考慮し、すべての自治体で定年引き上げ期間中に教職員の安定的な新規採用ができるよう、定数加配措置をはじめとした必要な財政措置を講じること。
- 6 自治体の実効性のある働き方改革を実行するために必要な予算措置を講じること。
- 7 子どものゆたかな学びと育ちを保障するため、授業の時数と内容が過度に詰め込まれている状態の早期改善にむけ、学習指導要領の内容の精選等をおこなうこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 6 月 25 日

豊岡市議会

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣

} 殿